

タイ国の観光政策とコミュニティ・ベース・ツーリズム (2)

—タイ国・メイ・カン・ポン村の事例を踏まえて—

米 田 公 則

はじめに

1. ツーリズムの地域社会へ与える影響
2. タイ国の観光の位置と歴史的变化
(以上、前号)

3. コミュニティ・ベース・ツーリズムとは何か

3.1. コミュニティ・ベース・ツーリズムとは

我が国では、コミュニティ・ベース・ツーリズムに関する研究はほとんど行われていない。その中でタイトルに唯一この言葉がある文献が、日本交通公社と北海道大学観光学高等研究センターの共同研究成果『コミュニティ・ベースド・ツーリズム研究』であろう。この文献は、中国、ブータン王国、ニュージーランドの事例研究を踏まえ、日本での展開の可能性を検討したものである¹⁾。

この文献では、冒頭に「今なぜコミュニティ・ベースド・ツーリズムか？」との問いかけをした章から始まっている。その中で、観光分野において「コミュニティ」が重要視される理由として次の3つを挙げている²⁾。

第一は、「観光対象が特権階級のモノから、地域住民の暮らし（ライフスタイル）や地域の生活文化」に広がり、「観光対象としてコミュニティへの関心」が高まったことを挙げている。

第二は、「地域の自然資源や文化資源を観光によるインパクトから守るため、地域資源を自分たちのものとして保全するコミュニティの役割への期待」が高まったことを挙げている。

そして第三に、「観光による地域への社会・経済的効果を受け止めるしっかりとしたコミュニティの必要性」を挙げている。

しかしながら、ここではコミュニティ・ベース・ツーリズム（以下CBT）についての明確な定義は行われていない。

それでは、タイ国ではCBTはどのようなものと定義されているのであろうか。タイ国では、1997年に Responsible Ecological Social Tours (REST) によって、Community Based Tourism Handbookが作成され、その中で次のように定義されている³⁾。

「CBTは、環境的、社会的、文化的持続可能性を考慮したツーリズムである。それは、観光客がコミュニティと地方の生活様式について意識を高め、学習することを促すことを目的とし、コミュニティによって、コミュニティのために、管理、運営される。」(REST, 1997)

ここでは、とりあえずこの定義を採用したい。RESTとは、1994年にタイ・ボランティア・サービス Thailand Volunteer Service (TVS) によって

設立された、観光事業からローカル・コミュニティが利益を得ることができるようにするために作られた組織である。

『CBTハンドブック』は、地域コミュニティの人々にCBTとはどのようなものか、その考え方と地域コミュニティとの関係などを理解してもらい普及を図ろうという意図から作成されたものである。

『CBTハンドブック』には次の10点をCBTの原理として指摘している⁴⁾。

1. ツーリズムがコミュニティのものであるということを理解し、支援し、促進する
2. 初めから、すべての局面において、コミュニティのメンバーを巻き込んでいる
3. コミュニティの誇りを増す
4. 生活の質を向上させる
5. 環境的な持続可能性を確保する
6. 地方（ローカルエリア）のユニークな特徴や文化を保存する
7. 文化交流学習を促進する
8. 文化的違いや人間的尊厳を尊重する
9. コミュニティのメンバーに利益を平等に分配する
10. コミュニティの事業に収入の一定部分を配分する

このようにCBTの原理についてふれた後、次のように述べている。

「これらの原則に沿ったCBTを開発する前に、ツーリズムをマネジメントするホストコミュニティの能力を高め、準備することが必要である。CBTのマーケティングは、資源を保存し、文化的保存のためのコミュニティのツールとして、CBTの重要性を理解するよう人々を教育し、CBTとマストツーリズムとの違いを民衆が理解（意識）することを促

進しなければならない。これにより、CBTにふさわしい観光客をひきつけるであろう。」

これらの原理を見ると大きく四つの部分に分けることができよう。一つはコミュニティの意識に関わるものである。これは原理1（ツーリズムへの理解）、原理3、7、8（コミュニティへの意識面での効果、誇り、交流による他者への尊重）の部分である。第二は、コミュニティによるツーリズムの運営に関わるものである。原理2（構成員の参加）、9（ツーリズムによる利益の分配）、10（コミュニティへの利益の還元）はこれに関わるものである。第三は、文化環境、自然環境の持続可能性の維持である。これは原理5（自然環境の保持）、6（文化環境の保持）の部分である。そして第四に、ツーリズムの効果に関わるものである。これは、原理4（生活の質の向上）である。

また、このハンドブックでは、CBTのキーとなる要素を次のようにまとめている⁵⁾。

〈CBTの要素〉

CBTのキーとなる要素

《自然資源、文化資源》

- ① 自然資源がよく保存されている
- ② 地方の経済と生産様式が自然資源の維持可能な利用に依存している
- ③ 習慣や文化がユニークである

《コミュニティ・組織》

- ④ コミュニティが意識と規範とアイデンティティを有している
- ⑤ コミュニティには、地方の伝統的知識や知恵を保有する年長の者がいる。
- ⑥ コミュニティが所有者の意識を持ち、それ自身の開発に参加することの望む

《マネジメント》

- ⑦ コミュニティは、環境的、文化的、そして観

光のマネジメントのためのルールと規則を保有している

- ⑧ 観光とコミュニティ開発を結びつけて、観光をマネジメントする地域の組織やメカニズムが存在する
- ⑨ 観光から得られた収益の一定部分が、コミュニティの経済的、社会的発展のためのコミュニティ基金に配分される

《学習》

- ・観光活動やサービスは次のことを目的としている
- ⑩ ホストとゲストとの間に共有された学習過程を涵養する
- ⑪ 異なる文化や生活様式の理解を進める
- ⑫ 観光客と地域コミュニティとの間に自然的、文化的保存の意識を高める

以上の要素を先ほどの四つの大きな原理に分類すると次のようになろう。

〈コミュニティの意識に関わるもの〉

—————④、⑤、⑥、⑩、⑪、⑫

〈ツーリズムの運営に関わるもの〉

—————⑦、⑧、⑨

〈文化環境、自然環境の持続可能性の維持〉

—————①、②、③

〈ツーリズムの効果に関わるもの〉

————— (⑨、⑪、⑫)

以上の四原理の中でコミュニティ・ベース・ツーリズムの要をなすものは、コミュニティによるツーリズムの運営への関与であろう。

Nopparat Satarat は、コミュニティとツーリズムの関係を、「コミュニティの関与」として次の4点にまとめている⁶⁾。

- ① 決定への関与
- ② 実行への関与
- ③ 利益への関与

④ 評価への関与

彼は、ツーリズムの計画そしてマネジメントへの関与は、地域住民がCBTに対して、所有者と責任感を持つことを意味する、と述べている。

3.2. タイ国におけるコミュニティ・ベース・ツーリズムの歴史

すでにふれたが、タイ国は早くから観光産業に力を入れ、地域の観光開発を進めてきた。しかしながら、外貨の獲得や観光収入の増加など利益をもたらす一方で、地域の環境破壊、地域の荒廃など否定的な影響を地域にもたらしてきた。環境破壊の問題はタイだけの問題ではなく、世界的な問題である。これらの状況を踏まえて1992年、ブラジル・リオデジャネイロで開催された「地球サミット」で提案された「持続可能な開発」を受けた形で「持続可能な観光」の考え方が提案された。

タイ国では、このような世界的な開発に対する環境の変化を踏まえ、先ほど述べたRESTが組織され、1997年にハンドブックを作成するなど、積極的にコミュニティ・ベース・ツーリズムを進める活動が始まったのである。国としても、TAT（タイ国観光局）が1998年に「ナショナルエコツーリズム政策」を宣言し、地域コミュニティの保存と利益に焦点を当てた持続可能なツーリズム開発政策を積極的に推進した⁷⁾。

これらの動きは従来の観光政策からの転換と単純にとらえることはできない。むしろ、これまでの観光事業に加え、不十分だった視点、例えば環境破壊、地域破壊につながるような観光開発から、持続可能な観光政策を地域において追加的に進めるといふことのほうが妥当かもしれない。

TATは持続可能な観光として「エコツーリズム」と「アグロツーリズム」の二つの主要な分類をしているが、実際には「コミュニティ・ベース・ツーリズム」「コミュニティ・ベース・エコツーリズム」「アグロツーリズム」「エコツーリズム」「アドベンチャーツーリズム」など概念のコンセ

ンサスは十分に得られていない状況であるという。

『CBTハンドブック』によれば、CBTは、そのような形態の中から、コミュニティ・ベース・サステイナブル・ツーリズムへ発展したものである。タイでは、Responsible Ecological Social Tours Project（「責任あるエコロジカル・ソーシャル・ツアー・プロジェクト」）が、「コミュニティ・ベース・ツーリズム（CBT）」の名の下で開始された。タイの観光行政の中心であるTATは主催者となって、1996年から二年に一度Thailand Tourism Awardを開催しているが、そこで積極的にサステイナブル・ツーリズムを成功させているコミュニティを顕彰している。いわば、CBTは地域観光政策として最も有効な政策の一つとして積極的に進めたいとタイ政府の意思を示したものと見ることもできる。

2005年の資料では、コミュニティ・ベース・ツーリズムを行っている村の数は132となっており、地域別に見ると北部72、東北部26、東部25、中央部18、南部11と北部で最も積極的に展開されていることがわかる。その理由の一つとしては、チェンマイを中心とした北部がタイの中でも特に観光産業に力を入れていることにもよろう。チェンマイ大学のエイ講師によると現在、CBTの数は151か所認定されているとのことであった。

TATは2004年に、16のコミュニティを、タイ・スタンダード・ホームステイとして、顕彰したがその一つにメイ・カン・ポン村がある。

資料によればチェンマイの魅力は「良い天気、美しい花、可愛い女性、奇妙な文化」といわれてきたが、1967年にタイ観光局チェンマイ支局が開設され（タイ観光局は1960年開設）、1969年にはPATA（太平洋アジア観光協会）の国際会議で開催され、その後チェンマイ国際空港の整備も決定し（1987年に開港）、北部観光の中心となっている。

奇妙な文化という点では、北部の山岳地帯を中心に少数民族が多数生活し、チェンマイ市内でも

ナイトバザールで、色鮮やかな民芸品などが多数売られており、そのことを実感することができる。

4. タイ国におけるコミュニティ・ベース・ツーリズムの事例

4.1. メイ・カン・ポン村（Mai Kam Pong）のCBT⁸⁾

タイのコミュニティ・ベース・ツーリズムの事例として最も成功したコミュニティの一つが、チェンマイ市郊外のメイ・カン・ポン村（Mai Kam Pong）である。メイ・カン・ポン村はチェンマイ市北東約50kmに位置し、自動車を使って約1時間の場所にあり、全領域約6.22平方キロメートルの村である。村には公共交通機関がなく、チェンマイからタクシーあるいは自家用車を利用することとなる。標高は約550mから1700mに位置する高地にあるため、道路としては整備されているが、途中から山道となる。メイ・カン・ポン村の7割は森林におおわれ、村には川が流れ、上流には滝があり、村全体が森林地帯に位置するために、夏に訪問した時でも、大変涼しい場所であった。

村全体の人口は約300人強（2008年の統計では321人）で、6つの集落からなり、200弱（2008年統計・192）の世帯からなっている。このうち、CBT活動を行っているのは、1か所のみだが、参加人数としては134人に上るとのことであった。

村人の84%は農業に従事しており、主要農産物としてMiang茶の栽培などを行っている。しかしながら、今日ではMiang茶は以前ほど一般的に飲まれることがなくなりつつあり、地域住民の収入源としての役割を低下させている。

村の歴史は、200年以上にさかのぼるが、その理由として、地域特産のお茶Miangが採取できる地域であったからである。Miang栽培のために20家族がこの地に移り住んだことが最初とされている。北部のCBTの中には少数民族のコミュニティ

もあるが、このコミュニティは北部タイ人であり、生活様式もよく保存されているとのことである。

この地に変化が発生したのが、1970年代である。タイの周辺国はベトナムをはじめ、ラオス、カンボジアなど共産主義国家となったが、タイにも当然影響があった。北部地域には、共産主義勢力が一定の影響を持ち、メイ・カン・ポン村の中にもその勢力に協力する人々もあり、10年以上の間政治的に不安定な状況であった。

このような状況を改善するためにタイ政府は様々なロイヤル・プロジェクトを進める。一つは、アラビカコーヒーの栽培指導である。これは、Royal Development Projectの支援のもので進められた。

この他、特に注目されるのは、地域での水力発電開発である。これは、1983年王室訪問の際に立ち上がったプロジェクトであるが、1986年にロイヤル・プロジェクトとしての国の支援を受け、地域の川ならびに滝を利用した小規模水力発電開発を進めるというものであった。このため、地域には「コミュニティ水力発電協同組合」(community Hydro Electricity Cooperative)が設立され、2003年には、電力供給が開始された。

この水力発電開発は二つの点で、重要な意味を持つ。一つは、ロイヤル・プロジェクトとして進められたという点である。これは、この地域の歴史性、つまり共産主義勢力への対抗のために、地域の生活の質を向上させる必要があったという点である。これはおそらく、今日の観光政策へと引き継がれていると思われる。

第二は、水力発電運営のために、地域に協同組合が設立され、このことにより水力発電が、地域住民全員が利害を共にする共同資源、ローカルコモンズの存在となったという点である。

共同資源という点で見逃してならないのは、村有林の存在である。メイ・カン・ポン村では、1993年から、およそ1平方キロメートル(村全体の約6分の1)の範囲で、村有林(community

forest)を設定し、開発が規制され、エコツーリズムのためのキャンプ地などに活用されている。ここでも、森林資源を保全し、共同資源として活用していく姿勢が見られる。

このようなメイ・カン・ポン村は、二つの要因により何らかの新たな地域開発を進める必要があった。一つは、先ほど述べた地域の特産品であるMiang茶に対する需要の低迷である。いわば、北部タイ住民の生活スタイル(食文化)の変化が、北部タイでも周辺部にあたるメイ・カン・ポン村にも徐々に影響をしてきたという事を意味している。

第二は、人口流出の進行である。先に述べたが、チェンマイ市から50キロの地点にあるために、地域住民の中には新たな職を求めて、チェンマイ市内へ転出する者も増えてきた。いわば、我が国の過疎地が直面している状況がメイ・カン・ポン村にも生じてきたのである。

このような状況の中で、新たな地域開発の方法として、ツーリズムに注目した地域リーダーが存在した。コミュニティ・リーダー Prommin Puangmalaは、地域の問題を解決するためにはツーリズム、特にコミュニティ・ベース・ツーリズムが最良の方法であると考えた。しかし、当初は簡単に受け入れられたわけではない。なぜなら、ツーリズムに対してメイ・カン・ポン村では否定的な経験をしていたからである。

このリーダーは当時の村長であるが現在は観光委員会の委員長であり、のちに観光事業の成功者、貢献者として国から表彰されるなど地域住民から尊敬され、今日でも大きな力を有している人物である。

先に述べたように、チェンマイは北部タイの観光の中心である。また、周辺にはタイでは珍しい温泉や景勝地などあり、チェンマイ県は、メイ・カン・ポン村を観光地として開発することを決定した。そのために、観光客は急増したが、何らの規制やルールもないために、ごみ問題や植物の乱

獲などによる野生生物への悪影響など、否定的な影響が生じてきたという。そのような状況の中で、コミュニティ・リーダーが、ツーリズムと地域の自然、文化などの環境保全とを調和させる方法として注目したのが、コミュニティ・ベース・ツーリズムであった。コミュニティ・リーダーは、政府観光局やNGOなどの支援を受け、CBTの理解を深め、最終的に1999年にコミュニティでの観光開発に対する合意を取り付けたのである。CBTの公式な開始は、2000年10月とのことであり、これはタイ政府の「タイ版一村一品運動」と連動して開始されたものであったという。

コミュニティ・リーダー Prommin Puangmala は、Miang 茶の需要が減少し、別の収入源が必要な事、そしてCBTがマスツーリズムのような否定的な影響を及ぼすものではないという事を地域住民に十分理解させた。リーダーの話では、この話し合いは公式なものだけで、7回行われたとのことである。

村での決定後、観光委員会が設置された。観光委員会は、先に述べた「コミュニティ水力発電協同組合」の一部として運営される形式をとっている。これは観光で得た収入の一部を、この協同組合に納付することにより、村民全員が利益を共有することができる仕組みとするためである。

メイ・カン・ボン村の観光はホームステイ・サービスやローカルガイド、音楽などの文化的パフォーマンス、マッサージなどのグループ、お茶枕やアラビカコーヒーなどの地域産物の販売を行う主婦グループなど多様なグループが存在し、コミュニティの住民が様々な形で観光事業に関わり、収入を得ている。

現地調査によるインタビューによれば、ホームステイでは、一晩一人当たり550バーツの宿泊料と食事代を払う。そのうちオーナーへは350バーツ入り、残りの200バーツは共同管理部門へ回るとのことであった。そのうち、50%は村へ、30%は協同組合へ、残りの20%は観光委員会へ分配

されたとのことであった。

Nopparat Satarat による調査では少々異なる金額となっている。彼の調査では、一晩100バーツ程度の宿泊料とその他食事代、そしてオーナーへのサービス料として100バーツを支払う。

ローカルガイドは、観光客に地域の生活や森林資源、植物などをガイドし、トレッキングなどを行うものであるが、4人の観光客に対して一日200バーツを受け取っていると述べられている。

ホームステイの予約は厳しく管理されている。観光委員会（実質的には委員長）を通じて宿泊させ、旅行会社も委員長に連絡をとる形式で一元管理されている。

この他Nopparat Satarat による調査では音楽演奏などの文化的パフォーマンス（通常4, 5名でグループをつくっている）は、1000バーツを受け取り、演奏者で均等に分配されると述べられているが、現地調査によるインタビューでは、演奏者は現在8人（最初は、11名）で、旅行会社と契約をしており、演奏者は4名程度で、一日300バーツ程度とのことであった。元々地元の演奏者であったが、観光事業開始に合わせて組織化され、同時に指導者を招き、演奏力を向上させたとのことであった。

このような様々な活動は、農業からの収入を補完する重要な臨時収入となっている。

これらの中で、主要な事業はホームステイ・サービスであるが、当初は、わずか5世帯で始められた。しかし、現在では22世帯がホームステイサービスを提供するまでになっている。ホームステイに関しては、一日15人までに制限され、一世帯で、最大5人までとなっている。ホームステイの提供は、CBT観光委員会の運営で担当世帯が決められ、ホームステイ・サービスを提供している各家庭が平等に受け入れをするように、ローテーションが組まれている。ホームステイの申し込みは、観光委員会に一元化されており、個別の世帯で受け入れることは禁止されている。

この村は2000年に、チェンマイ県の最優秀 Village health volunteer (VHV) 賞を受けているが、これはメイ・カン・ボン村のホームステイ住居すべてのトイレを水洗化し、公衆トイレを設置する等、快適なホーム・ステイ環境の整備を進めたことによる。

Nopparat Satarat の調査では、様々な観光事業で得られた収入のうち、5%はコミュニティに還元するとなっている。それらは、水力発電協同組合 (30%)、村の基金 (20%)、コミュニティへの福祉事業 (15%)、観光委員会 (35%) へと配分されている。

以上のようにメイ・カン・ボン村のCBTは、観光委員会の主導で一定の管理下で行われ、村にきた観光客に対して、様々なサービスを提供することで、観光活動に参加している人々に広く利益が行き渡るように行われている。全く観光活動に参加していない人々も、一定の利益が村全体へ還元されることにより、間接的に恩恵を受けるという仕組みである。これは言うまでもなく村の自然環境をはじめとする生活環境が悪化することを防ぐためのものであり、その意味でも極めて成功している事例という事ができよう。

しかし、地域住民へのインタビューによれば村でこれまで全く問題が生じなかったという事ではない。村が観光地として有名になるにつれ、外部の観光事業者が事業を展開したいとの動きも強まった。村は、基本的にこれを拒否してきた。なぜなら、これを許せば「持続可能な観光」が維持できないと考えたからである。この点では村の姿勢は一貫をしていたが、新たな問題が生じた。それは、メイ・カン・ボン村出身の女性と外国人との夫婦が、村内で独自にホームステイ活動を展開したことである。地元出身であるために一定の権利を有している女性とコントロールの効かない外国人住民であるために、村の規制は効かないという事態が生じた。村の観光委員会は、この夫婦と話し合いを持ち、ホームステイで得た一定の収入

を村へ納めることで決着を見た。これには村に住む宗教指導者が仲介をしたとのことである。しかし、その後、この夫婦は、村への納付を拒否し、地域住民との間で大きな問題となった。この対立は、最終的には夫婦が村から離れることにより、最終的な決着を見ることとなった。

地域住民へのインタビューでは、2004年に道路が舗装され、格段に便利になったそうである。そのほか観光開発後の変化として、家の値段が上昇し、労賃が上昇したとのことであった。(労賃一日5パーツから12パーツに) また、土地の売買など村のルールが厳しくなったとの印象を持つ者がいた。以前、村にカラオケ店を出したいとの要望が村外からあったが、村は拒否したとのことである。

ホームステイをできる家とその他の家との格差をどう考えているのかについて、住民はそもそも家で格差があるという意見であった。つまり、ホームステイ受け入れ可能な家は、そのための住環境の整備 (トイレなど) が必要であり、最初に投資することができるが必要となるとのことであった。

4.2. プライ・フォン・ファン村 (Plai Phong Phang) のCBTの事例

プライ・フォン・ファン村は、タイの中央部、バンコク市南西約72kmに位置するサムットソクラム (Samutsongkhram) 県に位置する運河沿いの村である。サムットソクラム県にはメークローン川を中心に300を超える運河があり、プライ・フォン・ファン村の中にも7つの主要な運河がある。この村は昔からホテルで有名な村であり、同時に村の生活は昔ながらのタイ人の運河を利用した生活スタイル、そして伝統的なタイ式家屋を維持し、河川沿いにはヤシが群生している。タイ人にとってみれば河川を利用して生活をしてきた自分たちのルーツともいえる生活が残されている場所という事もできる。村の世帯数

1300以上、人口は8000人を超え、住民のほとんどはココナツヤシの栽培やトロピカルフルーツなどの農業に従事している。

タイは1998年から「アメージング・タイランド」キャンペーンを実施したが、その時の目玉政策の一つとして、旧来の観光事業とは異なる伝統的な村やタイの生活様式そのものを観光の魅力とする政策をとった。地域観光の目玉の一つである水上マーケットは、運河を利用した生活スタイルから発達したものであり、この村はそのような政策と最も合致した村の一つであった。

この村のCBTは、カムナン（村長）の主導の下で進められた（この村長はのちに、地方行政組織の長にもなっている）。村長は県のコミュニティ開発局や国の支援を得て計画を進めた。村の観光センターは村長が自ら投資し建設された。はじめに、一部住民で観光客のホーム・ステイを受け入れるというパイロット事業が実施され、その成功により1999年に村が観光事業を展開することが決定され、観光委員会が立ち上げられた。

観光村の開村セレモニーには、国からの代表者を招くなどし、マスメディアにも取り上げられ、そのために多くの観光客がこの村に訪れることとなった。当初は外国人観光客の誘致を主眼としていたが、実際にはタイ人観光客がホームステイをしている。

この村での観光事業は、ホームステイのほかに、ボートを利用した地域運河めぐりとでもいうものやパーム工場、そして地元果樹園の直接販売などがある。ボートを利用した運河めぐりは、およそ30分から1時間のプランがあるが、今でも運河を利用している地域住民の生活を直接見ることができるものである。運河めぐりの途中には地元特産品などの販売をする場所もあり、あるいはボートに乗ったままで、直接産品を購入する等、楽しい企画となっている。このようなプランは日本人などの外国人向けの観光プランにも組み込まれており、多くの外国人が参加している。この中でホタ

ル観賞は当然夜間に行われるボート運河めぐりである。

この計画に参加している住民は、2割ほどのことであり⁹⁾、その利益は議長を中心とする一部の者たちが享受している。（例えば、果樹の販売は議長が地元住民から購入し、それを販売するという形をとっている）。

現地調査では、直接観光マネジメント委員会のリーダーに話を聞くことができなかったために、その利益の配分等について詳細な話を聞くことができなかった。そのために、ここでは他の調査で行われた資料を参考にしたい¹⁰⁾。

カンボジア調査団（CDRI）の聞き取り調査によるとホームステイや観光ボート利用を含んだパッケージツアーとしてはひとつ850バーツであり、そのうちホームステイ受け入れ家庭に120バーツ、ボートに300バーツ、食事等に120バーツ、観光マネジメントセンターに310バーツと分配されているようである。しかし、このカンボジア調査団の調査でもリーダーへの直接のインタビューではこの金額の分配について聞き出すことができず、村人たちへの情報から間接的に知りえたものとのことである。この事実は極めて興味深い話である。

地域住民へのインダヴューによるとここで発生している問題は、ボートによる騒音の問題と土手の破損問題である。運河はいわば、公共資源として昔から地域住民に活用されてきた。しかもこの資源はオープンアクセスな資源である。よって、地域住民が日常的に生活のための交通手段として利用している一方で、新たに観光事業のボートがこの公共資源を利用しているという事になる。実際私もこのボートを利用した観光を行ったが、運河は多数のボートがかなりのスピードで行き来していた。船着き場や土産物店の近くでは、多くのボートが込み合うことになり、かなりの騒音であった。

特に騒音問題が大きな地域問題となっているの

は、ホテル観光のための夜間のボート利用である。利用されているボートは地元住民のものであり、普段自分たちの生活目的でも利用しているので、観光から利益を得ている人たちにとっては大きな問題と考えていないようである。

もう一つの大きな問題は、運河沿いの土手の破損問題である。この地域は低地であるために、運河沿いに高さ1メートル程度の土手（堤防）が作られており、土手の内側に、果樹園や住宅がある。住宅は高床式となっており、水位が上昇しても直接自分たちの生活空間には影響が及ぼさないような仕組みとなっており、昔ながらのタイ式住居ではなくとも、このような形式をとっている。一階部分はいわば、自由にボートが出入りできる構造となっており、水辺空間で生活を営んできたタイ人の昔ながらのスタイルという事ができる。

土手は地域住民の共有財産であるために、従来は地域住民がその補修を行ってきた。しかし、観光用ボートの利用は、土手に大きな影響を与えている。多くのボートは船用エンジンがついたものであるために、かなりのスピードで行き来することができる。その際、運河には波が生じる。これが地域の土手を破損することとなる。土手の一部は、大きな石を積み上げ、破損予防をしている場所もあるが、その多くは土を盛っただけの状態となっている。（コンクリートなどは、船着き場のエリアのみである）そのために、これまでの住民による生活のための利用に加え、観光用ボートの過剰な利用が、これまで以上の破損を生じさせているのである。観光に関わっていない地域住民は観光関係者がその資金を出すべきだと考えているが、観光関係者は昔ながらの地域住民全員が負担をすべきと考えている。

これまで直接プライ・フォン・ファン村の観光事業の指導者に話を聞くことができていないため、この問題がどのように解決されたのは不明であり、今後の課題である。

4.3. タイの二つのコミュニティ・ベース・ツーリズムから見てくるもの

メイ・カン・ボン村、プライ・フォン・ファン村、この両村はコミュニティ・ベース・ツーリズムで成功した村として、海外でも注目されている村である。しかし、この両者には多くの違いがある。違いの第一は、観光により得られる収益の分配に関するものである。メイ・カン・ボン村の場合は、観光収入の一部が必ずコミュニティ全体の利益になるように明確な規定があるのに対して、プライ・フォン・ファン村では、その点が明確にされていない。メイ・カン・ボン村では、協同組合、コミュニティ基金など、その分配のルールもコミュニティ全体で決定することとなっている。それに対して、プライ・フォン・ファン村元村長、現在の観光マネジメント委員会の議長が、収益の分配について明確に述べようとしない点にも注目しなければならない。

第二の違いは、観光委員会とコミュニティとの関係である。メイ・カン・ボン村では、観光委員会は、形式上水力発電協同組合の下部組織である。この組合は実質的にコミュニティ全員が参加するものであり、その利益は全員に分配される。プライ・フォン・ファン村では、観光マネジメント委員会が地域コミュニティの中に位置づけられているが、両者の関係は必ずしも下部組織として、コミュニティの管理下にあるというわけではない。

第三の違いは、観光によるコンフリクトの問題である。メイ・カン・ボン村では、明確なコンフリクトが生じていないが、プライ・フォン・ファン村では、騒音、そして何より堤防の破壊という環境問題が生じている。これに対する対応も、責任の所在を明確にせず、経済的負担を負うという姿勢が観光に従事している側に見ることはできない。

プライ・フォン・ファン村のツーリズムは、タイ国内においてエコツーリズムとして位置づけら

れている。このように見てくると、コミュニティ・ベース・ツーリズムといっても必ずしもコミュニティが完全に観光事業をコントロールしていない場合が存在するということが見えてくる。ここで再度、コミュニティとツーリズムの関係を考えてみたい。

先に、Nopparat Sataratが指摘した「ツーリズムへのコミュニティの関与」として、決定、実行、利益、評価の四つを挙げた。やはりここで問われているのは、この関与の質だということができよう。タイは本来、地域リーダーが日本とは異なり、大きな力を持っている。プライ・フォン・ファン村は言うまでもなく、メイ・カン・ボン村においても、地域住民に不満を持っているものも存在する。しかし、それが明確な声となりにくい。この点は、我が国のコミュニティとリーダーの関係との比較研究を進める必要があろう。

メイ・カン・ボン村は、この決定、実行、利益の点で、コミュニティが深く関わっている。その最大の理由は、共有資源の保有と管理が重要な役割を果たしていると考えられる。水力発電協同組合や村有林の存在は、地域住民にコミュニティの共同意識を育てる役割をしていると考えられる。

また、観光の無秩序な発展は地域環境の破壊をもたらすことを地域住民は経験を通じて十分に認識している。よって、コミュニティが関与する必要性を認識していると考えられる。

これに対して、プライ・フォン・ファン村では運河を共有資源と見ることができよう。しかし、これはオープン・リソースであるために、村民の日常的な利用と観光のための利用とが共存する形をとっている。そのため、地域住民は観光を地域住民全体の共有資源から持たされたものであり、コミュニティが管理（関与）すべきものという認識は薄いのではないと思われる。これらの点の解明が今後の課題となろう。

最後に考えるべき問題として、コミュニティとリーダーとの関係性がある。タイの調査で感じた

ことは、我が国に比べて地域リーダーの力が強く、同時に観光から利益を得るものもリーダーとその周辺の者たちなのではないかという印象を持った。この両者の関係が日本と比べて、いかなる質の違いを持っているかも、検討の課題となろう。

註

- 1) 日本交通公社・北海道大学観光学高等研究センター・共同研究成果『コミュニティ・ベースド・ツーリズム研究』小林英俊・緒川弘孝・山村高淑・石森秀三編、日本交通公社、2010年
- 2) 同上 3頁
- 3) Responsible Ecological Social Tours (REST), *Community Based Tourism Handbook*, p. 14.
- 4) Ibid, p. 12.
- 5) Ibid, p. 15. 原文には番号はついていないが、整理するために、付記した。
- 6) Nopparat Satarat. 2010, *Sustainable Management of Community-Based Tourism in Thailand*, p. 138.
- 7) Ibid, p. 2
- 8) タイ国でのCBT現地調査は、平成24年度・25年度の相山女学園大学学園研究費Aを活用して行うことができた。メイ・カン・ボン村のリーダーと村民にインタビューを行ったが、プライ・フォン・ファン村の調査では、村民へのインタビューで終わっている。
- 9) *Mekong tourism* p. 95
- 10) Wisarn Puppahvesa, Jirawat Panpiemras and Chaiyasit Anuchitworawong, Cambodia Development Resource Institute (CDRI), *Pro-Poor Tourism, chapter4 pro-poor tourism development in Thailand*, pp. 155-156.

参考文献

- Tourism: Leisure and Recreation*, Sanchey Malviya (edi), ISHA BOOKS, 2005
- Community-based Tourism: a success?*, Harold Goodwin and rosa santilli, ICRT Occasional Paper 11.
- Community-based Tourism: local participation and perceived impacts*, Liedewij van Breugel, Faculty of Social Sciences, Radboud University Nijmegen, January 2013
- Wisarn Puppahvesa, Jirawat Panpiemras and Chaiyasit Anuchitworawong. 2007. Cambodia Development Resource Institute (CDRI), *Pro-Poor Tourism*, chapter4 pro-poor tourism development in Thailand,
- Mingsarn Kaosa-ard (edi). 2007. *Mekong Tourism: Blessings for All?*. Social Research Institute, Chiang Mai University.
- Nopparat Satarat. 2010. *Sustainable Management of Community-Based Tourism in Thailand*, School of Public Administration, National Institute of Development Administration.

こめだ・きみのり / 文化情報学部教授
E-mail : komeda@sugiyama-u.ac.jp